

市町名	栗東市	市町コード	252085	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	63,655人	35,527人	(H29.10.1現在)		
27年	66,749人	44,491人	52.69km ²	1,267人	
増加率	4.9%	特定地域等の状況			
住民登録	30.1.1	68,882人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村		
	29.1.1	68,272人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	638人	9,840人	19,028人	
	27年国調	2.1%	32.0%	62.0%	
就業人口	27年国調	575人	10,580人	20,528人	
		1.8%	32.2%	62.6%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成29年度	27,501,150	26,942,918	558,232	131,570	426,662	▲50,251	20,770	-	64,120	▲93,601
平成28年度	24,957,112	24,325,038	632,074	155,161	476,913	▲11,056	20,584	-	64,927	▲55,399
平成27年度	23,586,930	23,048,579	538,351	50,382	487,969	23,052	30,925	-	-	53,977
平成26年度	22,838,925	22,311,246	527,679	62,762	464,917	▲11,581	130,818	-	-	119,237

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			27. 28. 29単年度	3カ年平均		
平成29年度	-	-	17.2	16.1	17.2	161.0
平成28年度	-	-				174.0

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	-
H29.3.31	62.9

4. 決算分析指数等(平成29年度)

標準財政規模	13,855,521	実質収支比率	3.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	248,114	経常収支比率	96.8
基準財政収入額	10,446,029	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	98.5
基準財政需要額	10,567,430		
財政力指数	0.983		
積立財政調整基金	1,074,968		
金現減債基金	2,520,863	積立金現在高比率	36.8
在高その他特定目的基金	1,500,286	地方債現在高比率	329.2
土地開発基金現在高	601,328		
地方債現在高	45,612,142	債務負担行為額	4,522,778

7. 市町村税の状況(平成29年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額		
市町村民税							
個人分	4,118,235	32.2	1.6	4,119,360	-		
法人分	1,397,008	10.9	7.3	1,246,376	180,496		
固定資産税							
純固定資産税	5,663,616	44.2	0.4	5,583,877	-		
交付金	13,864	0.1	0.4	13,864	-		
軽自動車税	166,624	1.3	6.4	171,867	-		
鉱産税	-	-	-	-	-		
たばこ税	810,841	6.3	▲0.5	807,775	-		
特別土地保有税							
保有分	-	-	-	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	12,170,188	95.0	1.6	11,943,119	180,496		
法定外普通税	-	-	-	-	-		
入湯税	-	-	-	-	-		
目的税							
事業所税	-	-	-	-	-		
都市計画税	638,154	5.0	1.7	-	-		
旧法による税	-	-	-	-	-		
合計	12,808,342	100.0	1.6	11,943,119	180,496		
徴収率							
市町村民税							
現年分	98.9	固定資産税	現年分	99.3	合計	現年分	99.1
滞線分	24.8	滞線分	20.3	滞線分	22.6		
計	95.9	計	96.8	計	96.5		

5. 人件費の状況(平成30年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	30年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	27.4.1	650	一般職員	336	103,501	308	40.6
副市町長	27.4.1	592	教育公務員	81	24,184	299	38.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	573	技能労務職員	4	1,311	328	60.5
議長	28.4.1	420	臨時職員	-	-	-	-
副議長	28.4.1	357	合計	421	128,996	306	40.5
議員	28.4.1	326					

6. 公営事業の状況(平成29年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	6,400,911	歳入		歳入	609,344	歳入	3,582,013	上水道	28,852	2,643	12
うち普通会計からの 繰入金	427,973	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	86,359	うち普通会計からの 繰入金	544,522	病院	-	-	-
歳出	5,867,480	歳出		歳出	588,011	歳出	3,514,966	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,537,228	うち 医業費		うち 広域連合納付金	559,498	うち 保険給付費	3,076,742	介護施設 (法道)	-	-	-
収支	533,431	うち 施設整備費		職員数	3	収支	67,047	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	6,981	収支		被保険者数	5,672	職員数	15	公下水	105,522	506,353	6
被保険者数	11,590	職員数						集落排水	4,345	29,379	1
1世帯当り 保険税等調定額	260,986							宅地造成	-	21,846	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	157,200							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	506,254							駐車場	-	-	-
職員数	7							市場	-	-	-
								介護施設 (非道)	-	10,878	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	12,608,944	50.5	1.6	12,808,342	46.6	1.6	12,808,342	12,170,188		
地 方 譲 与 税	171,026	0.7	8.2	172,112	0.6	0.6	172,112	172,112		
利 子 割 交 付 金	14,913	0.1	▲17.4	20,471	0.1	37.3	20,471	20,471		
配 当 割 交 付 金	36,640	0.1	▲35.4	49,720	0.2	35.7	49,720	49,720		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,639	0.1	▲61.6	60,290	0.2	155.0	60,290	60,290		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,054,397	4.2	▲9.4	1,130,022	4.1	7.2	1,130,022	1,130,022		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,096	0.1	▲2.9	33,446	0.1	▲1.9	33,446	33,446		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,685	0.2	12.8	63,742	0.2	33.7	63,742	63,742		
地 方 特 例 交 付 金 等	61,066	0.2	6.1	66,983	0.2	9.7	66,983	66,983		
地 方 交 付 税	450,521	1.8	▲4.7	370,341	1.3	▲17.8	370,341	121,211		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	10,160	0.0	▲1.7	10,142	0.0	▲0.2	10,142	10,142		
小 計	14,513,087	58.2	0.2	14,785,611	53.8	1.9	14,785,611	13,898,327		
分 担 金 ・ 負 担 金	519,291	2.1	▲3.9	529,583	1.9	2.0	28	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	795,757	3.2	▲0.5	793,805	2.9	▲0.2	40,565	31,296		
国 庫 支 出 金	3,085,523	12.4	▲5.0	3,189,329	11.6	3.4	14,743	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,639,571	6.6	16.9	1,593,783	5.8	▲2.8	132	-		
財 産 収 入	282,120	1.1	195.2	1,771,605	6.4	528.0	1,331,253	53,901		
寄 附 金	98,960	0.4	▲3.8	93,289	0.3	▲5.7	-	-		
繰 入 金	491,994	2.0	15,504.0	561,528	2.0	14.1	492,177	-		
繰 越 金	538,351	2.2	2.0	632,074	2.3	17.4	484,188	-		
諸 収 入	253,218	1.0	▲12.8	246,238	0.9	▲2.8	59,302	7,948		
地 方 債	2,739,240	11.0	30.9	3,304,305	12.0	20.6	248,114	-		
うち減収補填債特例分	-	-	皆減	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	342,066	1.4	▲16.9	248,114	0.9	▲27.5	248,114	-		
歳入合計 (7)	24,957,112	100.0	5.8	27,501,150	100.0	10.2	17,456,113	(8) 13,991,472		
人 件 費 (4)	3,362,078	13.8	▲0.3	3,369,390	12.5	0.2	2,812,828	16.1	2,812,828	20.1
扶 助 費	5,059,053	20.8	3.9	5,248,101	19.5	3.7	1,666,874	9.5	1,666,874	11.9
公 債 費	3,985,194	16.4	3.1	4,268,541	15.8	7.1	3,779,703	21.7	3,779,703	27.0
内 元 利 償 還 金	3,985,194	16.4	3.1	4,268,541	15.8	7.1	3,779,703	21.7	3,779,703	27.0
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	12,406,325	51.0	2.5	12,886,032	47.8	3.9	8,259,405	47.3	(7) 8,259,405	59.0
物 件 費	4,206,037	17.3	1.3	4,050,129	15.0	▲3.7	3,176,309	18.2	2,793,162	20.0
維 持 補 修 費	110,452	0.5	7.5	117,813	0.4	6.7	114,309	0.7	114,309	0.8
補 助 費 等	2,166,230	8.9	▲2.1	2,009,560	7.5	▲7.2	1,923,672	11.0	1,499,119	10.7
うち一部事務組合 に対するもの	789,712	3.2	0.9	796,347	3.0	0.8	796,347	4.6	781,271	5.6
(小 計)	6,482,719	26.7	0.2	6,177,502	22.9	▲4.7	5,214,290	29.9	(7) 4,406,590	31.5
繰 出 金	1,455,143	6.0	▲0.3	1,535,169	5.7	5.5	1,257,775	7.2	(2) 1,120,235	8.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	109,242	0.4	▲7.7	107,792	0.4	▲1.3	104,092	0.6	(9) -	-
積 立 金	425,376	1.7	20.4	1,385,312	5.1	225.7	1,261,708	7.2	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(2)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(5)	13,786,230	
計 (7)	20,878,805	85.8	1.8	22,091,807	82.0	5.8	16,097,270	92.2	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	3,446,233	14.2	41.2	4,851,111	18.0	40.8	800,611	4.6	205,242	
普 通 建 設	778,817	3.2	▲15.5	1,288,671	4.8	65.5	109,835	0.6	経常収支比率	96.8%
内 単 独	2,540,508	10.4	71.7	3,414,955	12.7	34.4	652,929	3.7	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	126,908	0.5	233.4	123,013	0.5	▲3.1	37,713	0.2	普通建設	185,202
同級団体負担金	-	-	-	24,472	0.1	皆増	134	0.0	うち補助	60,300
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	124,902
災 害 復 旧	-	-	皆減	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	3,446,233	14.2	35.5	4,851,111	18.0	40.8	800,611	4.6	計 (2)	185,202
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	24,325,038	100.0	5.5	26,942,918	100.0	10.8	16,897,881	96.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(2)	3,530,411	14.5	0.3	3,554,592	13.2	0.7	2,998,030	17.2	国・県支出金	14.9
歳入歳出差引額 (7)-(8)	632,074	2.6	17.4	558,232	2.1	▲11.7	558,232	3.2	地 方 債 税 等	63.0 16.5